

貸借対照表

平成29年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 円	科 目	金 額 円
[流動資産]	[547,394,094]	[流動負債]	[114,347,276]
現 金	194,642	買 掛 金	33,936,891
当 座 預 金	78,521	未 払 費 用	3,854,311
普 通 預 金	67,843,430	未 払 金	16,769,405
定 期 預 金	230,000,000	前 受 金	648,000
売 掛 金	81,253,407	未 払 法 人 税 等	8,002,600
未 収 入 金	64,373	未 払 消 費 税 等	19,348,400
貯 蔵 品	164,700	預 り 金	2,110,489
従 業 員 貸 付 金	1,180,000	賞 与 引 当 金	24,808,270
預 け 金	150,000,000	リ ー ス 債 務	4,868,910
前 払 金	6,171,533		
前 払 費 用	116,208	[固定負債]	[87,769,117]
繰 延 税 金 資 産	10,884,280	預 り 保 証 金	1,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 557,000	退 職 給 付 引 当 金	84,883,437
		リ ー ス 債 務	1,885,680
[固定資産]	[74,079,833]		
有形固定資産	12,772,143	負 債 合 計	202,116,393
建 物 附 属 設 備	5,867,936		
什 器 備 品	554,407	[株主資本]	[419,357,534]
リ ー ス 資 産	6,349,800	資 本 金	10,000,000
無形固定資産	1,379,667		
電 話 加 入 権	713,000	利 益 剰 余 金	409,357,534
ソ フ ト ウ ェ ア	666,667	利 益 準 備 金	2,500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	
投 資 等	59,928,023	別 途 積 立 金	214,000,000
投 資 有 価 証 券	76,800	繰 越 利 益 剰 余 金	192,857,534
出 資 金	500,000		
差 入 保 証 金	15,184,556	純 資 産 の 部 合 計	419,357,534
保 険 積 立 金	15,654,321		
繰 延 税 金 資 産	28,512,346		
資 産 合 計	621,473,927	負 債 ・ 純 資 産 合 計	621,473,927

個 別 注 記 表

1.重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価方法及び評価基準
- 売買目的以外の有価証券
- 移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定による定額法
- ②無形固定資産 法人税法の規定による定額法
- ③リース資産 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法

(3)引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
- ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、退職金規定に基づく当期末における要支給額の100%相当額を計上しています。

(4)その他計算書の作成のための基本となる重要事項

- ①リース取引の処理方法
リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ②消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方法によっています。

2.当期純利益 16,655,941円